

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1399 2017年 3月26日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

次回は 4月20(木)です

午後4時～6時 (要予約)

平塚市議会 3月定例会

—その①—

日本共産党平塚市議会議員団の代表質問

質問者：高山和義議員

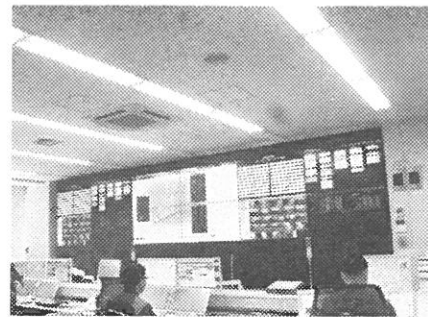
2月28日(火)に行われた、平塚市3月定例会市議会での日本共産党平塚市議会議員団の代表質問と答弁の内容を報告します。今週号では施政方針について報告します。

1. 平成29年度平塚市施政方針から

○まちの変化とは、市民生活の実態をどう捉えているのか

【問】市長は、平成29年度施政方針の中で、平成28年度を振り返って、「ツインシティ大神地区における面整備の進行、大型商業施設開業、小児・周産期センターを配置した市民病院新館オープン」を挙げて、「まちの変化が実感できる年となった」と評価している。市長はまちの変化とは何と捉え、その変化を通じて平成29年度をどのような年にしたいと考えているのか。

【市長】本市では、平成28年に策定した「平塚市総合計画～ひらつかネクスト～」に基づき施策の展開を図ることで、「選ばれるまち・住み続けるまち」の実現に向け取り組んでいる。こうした中、平成28年度は



運用開始された平塚市・大磯町・二宮町「共同消防指令センター」

「ツインシティ整備推進事業」や「市民病院整備事業」におけるハード整備が進んだこと、大型商業施設の開業で、まちで暮らすひとの流れが変わること、さらに平成28年は、前年に続き、転入者数が転出者数を上回る社会増により、人口減少に下げ止まりの兆しが見えてきたことなどをまちの変化と捉えている。今後は、こうした流れを止めることなく、地域経済の活性化や、安心・安全なまちづくり

などへ取り組むとともに、本市の資源や魅力を市内外へと発信し、まちへの誇りと愛着を持てるまちづくりを進めることで、多くの人や企業から選ばれるまちにしたいと考えている。平成29年度は、さらに子育て世代や高齢者への温かな支援を進め、将来を見据えたまちづくりの更なる飛躍を目指していきたいと考えている。今回の施政方針では、こうした将来を見据えたまちづくりへの想いの一端を所信として表わし、その実現のための施策の柱と予算編成の考え方を示した。

○まちの変化は施設整備でなく、くらしと景気が回復したかで見ると

【問】市長は人口減少が下げ止まりと言われた。住んで良かった、暮らして良かったと言われるまちにしたいというのは私たち議員も行政も同じだ。この施政方針の中でまちの変化ということで大型商業施設とかハードな面があまりにも目立っている、その施設があることで、まちの景気がどう変わったのかを出していかないといけないと思う。市長は企業訪問をされたりしているが、それによって企業の景気がどう変わってきたのか見解を伺う。

【市長】まちの変化が見えてきた。その中で結局は住んでよかったまちにするためにどうしたらいいかということをやったり考えていくべきだろうと、まさにその通りである。また施政方針の中でハード面が出過ぎているのではないかという話もあったが、決してそういうことだけではなく、ハードは大きなまちづくりが動いてきたということの表しをさせていただき、それプラス「平塚市総合計画～ひらつかネクスト～」の中で目指すべき総合戦略として上げた4つをしっかり進めていくことによって、やはりまちの魅力化をしていくこと、選ばれるまち、住み続ける

まちになること、そして特に働く方等については、生産年齢のところ、若い世代の方、子育ての世代の方、ここに選んでもらうまちをつくっていくことが必要ではないかということで、それも一緒に込めてこの4つの重点項目もしっかりと取り組んでいくと、その辺のところの成果が現れつつあるという意味をもって、この施策の中に施政方針の中に入れてさせていただいたということで理解いただけたらと思う。指摘のあった企業訪問など、色々としている。確かに中小企業の景気については、まだまだ厳しいという声も聞かせていただいている。しかしながら大きな企業さんについてはいくつかやはり色々な動きをしていただいている。恐縮だが例えば日産車体さんなどは生産が活発になってきたとか、横浜ゴムさんについては研究棟をつくったり、先日の日経新聞には純利益が大変大きく増になったとか、そういうことも表面に出ている。あと、大島明石パイロット線の沿線のところでは、特にパイロットさんが大きな倉庫をつくっていただいたり、田中貴金属さんが研究棟をつくり、また先日は第一三共さんがバイオ薬に新しいバイオ関連の薬品製造について設備の導入をしていくと、やはり設備投資をするということはこれから発展というか、広がっていくためのものなので、そういう傾向があるということはそういう動きの中で確認ができるものではないかと思う。指摘のように平塚市内の企業も前向きにどんどん、すぐにということではないが、景気が上向いているということをやったり発信をして、平塚市を企業からも選ばれるまち、人からも選ばれるまちにしていきたいと思っている。

○市内の雇用や景気は良くなっていないのではないか

【問】施政方針では、政府の財政見通しとして、「雇用・所得環境が引き続き改善、民需を中心にした景気回復が見込まれる」と述べている。しかし、総務省「家計調査」では、平成28年度の2人以上世帯の実質消費支出の対前年同月比で、うるう年の2月を除いて、全ての月で最大5.3%から0.3%とマイナスで推移し、深刻な消費の落ち込みが続いていると指摘している。平成28年度の雇用状況は、平成24年度との比較で労働者は131万人増えたが、その内訳は、正規雇用が36万人減少し、非正規雇用が167万人増加した結果である。労働者の実質賃金はこの4年間に、年額で19万円も減少した。「アベノミクス」の行き詰まりと破綻により格差と貧困が拡大し、正規雇用と実質賃金の減少で中間層が疲弊してしまったことが問題である。平塚商工会議所が平成28年4月に調査した「景気動向調査報告書」によると、平塚市内の業種別売上では、サービス業を除く、製造・建設・小売・卸売・飲食の5業種すべてで前年より低下していると報告されている。特に、建設業・小売業・卸売業では減少傾向が継続するとも見ている。平塚市商店街連合会のホームページの挨拶でも、「長引く不況を反映し、消費増税の影響も少なからずあり、商店街全体の景気は決してよろしいものではありません」と述べている。平成28～35年度平塚市総合計画「ひらつかNEXT」では、人口は減少傾向、人口構成では少子高齢化が進行、製造業は事業所数・従業員数とも減少傾向」と指摘しているが、平成28年度の実態をどう捉え、市内の雇用・景気は回復しているかと捉えているのか。

【市長】本市の景気については、中小企業



開所式が行われた
公立「港こども園」幼
稚園・保育園両方の機
能を持つ。ついでに広
場と学童保育も併設

庁の中小企業白書をはじめ、平塚商工会議所や金融機関の景気動向調査などから、回復の動きがみられると捉えている。また、平塚公共職業安定所から出されている管内業務統計では、最新の平成28年12月現在の有効求人倍率が0.96となり、この1年で0.16ポイント上昇していることから、本市の雇用情勢も上向いているものと考えている。なお、本市の中小企業融資制度では、現在、設備投資等を促す資金融資の件数が増加し、積極的な設備投資や、事業拡大を図る事業者も増加していることから、本市の景気は全般的に上向きにあると捉えている。

【問】先日神奈川新聞に西湘地区で信用金庫が調べた中小企業の29年度の見通しというのが出ていた。それによると、3分の1を超える企業が29年度も景気が悪いと捉えている。ここについて平塚市も同じような状況だと思うが、先ほど景気は良くなっているという話の中で、この部分をどう思うのか。

【産業振興部長】信用金庫の調査方法はDI方式という形でいわゆる企業の方に景気はどうか、と伺ってアンケート的な形で定性的な分析をしている。一方数値分析をしている日本銀行の横浜支や浜銀総研等の資料によると逆に景気は上向いているという報告もある。うちの方では平塚市の中小企業の融資制度の中で今年に入り建設業とサービス業に関して設備投資

とか事業拡大に対する資金需要が非常に伸びてきた。これについては直近の金融市場の情報等をもとに平塚信用金庫と信用保証協会の方と平塚市で定期的な意見交換会を行っているが、こういった話の中でも湘南地域だとか近隣、伊勢原、秦野といった支店の管内と比べて平塚市は今非常に伸びているという報告も受けている。実態的には、数値的には上向いていると判断している。

○個人市民税の増は収入が増えたからではなく収納率強化のみ

【問】平成29年度の平塚市一般会計予算は、855億5千万円、前年比33億円4%増の過去2番目に多い当初予算となった。特別会計、企業会計を含めた全会計では、2,039億円と初めて2,000億円を超えた当初予算である。歳入では、個人市民税が153億5千万円、前年比1億8600万円1.23%増となっている。施政方針では、市の財政は「法人税の引き下げや消費税率引き上げの延期の影響による減収などが見込まれる一方、社会保障関係費の増加などにより、財政状況は厳しい」と指摘しているが、給与や年金が減少している中で、個人市民税が増収となる根拠はなにか伺う。

【市長】平成28年度から神奈川県内では、個人市民税の特別徴収の完全実施を推進している。この結果、特別徴収事業所が増加し、徴収率の上昇が見込まれることから1.3%増の予算を計上した。

【問】個人市民税は、結局今の話だと特別徴収、要するに収納率を上げるということである。暮らしが良くなって個人市民税が上がるのではなく、特別徴収を強めることで収納率を上げていくということだ。これは過去の議会の中でも議論したが収納率強化をしていくということだ。今、本当に困っ

ている方、市民税や国保税・介護保険、保状況になっている方が多いのである。そこを本当に行政が、一体となって一括して親身になって相談できるような体制に、今なっているのかということ伺いたい。

【総務部長】市民税だけでなく保険料とか、そういうところで納付に対して困っている方であるが、個別な相談ということになると、当然窓口の職員が親切丁寧に対応するわけである。また納付の制度も色々あるので、そういうものも活用するということになる。議員が言われているのはもっと本当に生活が厳しいという方の相談だと思う。そういう場合は税の窓口でもそうであるが、相談を受けている中で本当に生活に困っていると見受けられた場合には1階の福祉総務課のところのくらしサポート相談というのがある。そちらの方に窓口の職員がお連れしたり、また窓口にもくらしサポート相談のちらしや案内カードなどがあるので、税だけでなく保険料などの納付の窓口にもそういうものを備え付けており、そういう対応を取っている。

出かけてみませんか市の特別展示



市立博物館
春季特別展
「女の子と男
の子のお雛さ
ま」
5月7日(日)
まで

中央図書館
「平塚ゆかり
の作家火坂
雅志さんを偲
んで」
4月30日(日)
まで

